

2013年12月

東海製造業の設備高齢化について

～ 潤沢な手元資金を活用した戦略投資が不可欠に ～

<要旨>

当行が今年8月に公表した設備投資のアンケート調査によると、東海地域(愛知県、岐阜県、三重県、静岡県)の製造業は、更新投資や安全対策投資が伸張するため、2012年・2013年と2年連続の二桁増が見込まれている。このような「増加率」の好転は明るい兆しではあるが、地域経済の真の実力を押し量るためには、設備投資(フロー)だけでなく供給能力(ストック)に対する評価も欠かせない。

総務省統計局「経済センサス」を元に製造業の供給能力を三大都市圏について試算すると、東海地域は首都圏・関西地域を大きく引き離しているものの、リーマン・ショック後の国内投資抑制が影響し、ここ数年は頭打ち状態が続いている。

過去数年の投資抑制は設備年齢(ヴィンテージ)にも影響を及ぼしており、バブル期並みの高い投資の伸びが見込まれる東海地域であっても、製造設備の高齢化は止まっていない。陳腐化・老朽化した設備は企業の生産性に悪影響を及ぼす可能性があるため、製造設備の高齢化を食い止めることは急務の課題である。

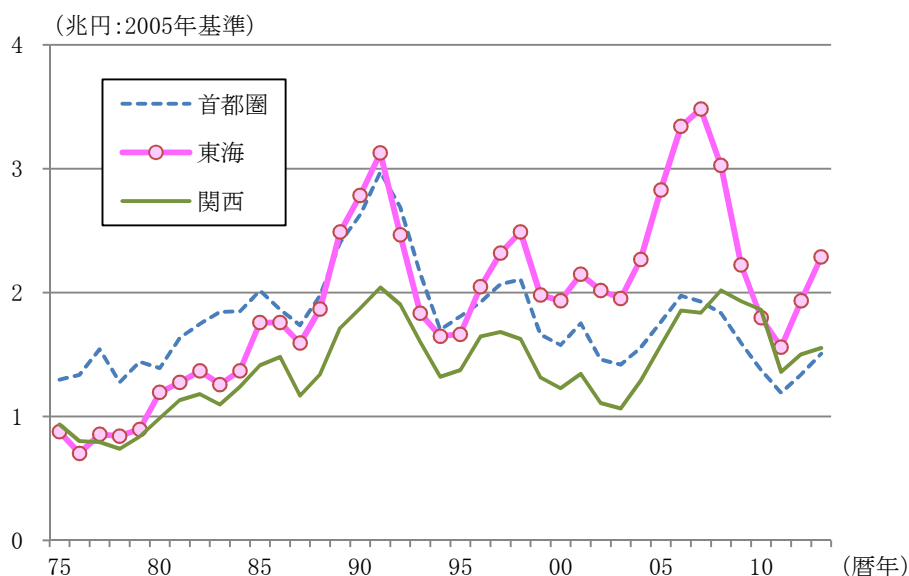
地元製造業の場合、手元資金は過去最高水準に達しているため、潤沢な手元資金を活用した戦略的な投資で設備の若返りを図ることが求められる。幸い、地元製造業の特許取得はリーマン・ショックや超円高といった逆風下でも活発だったため、これまで培ったイノベーション力を新製品開発に向けた投資につなげていくことが期待される。

【お問い合わせ先】 東海支店企画調査課 遠藤業鏡
TEL 052-231-7564

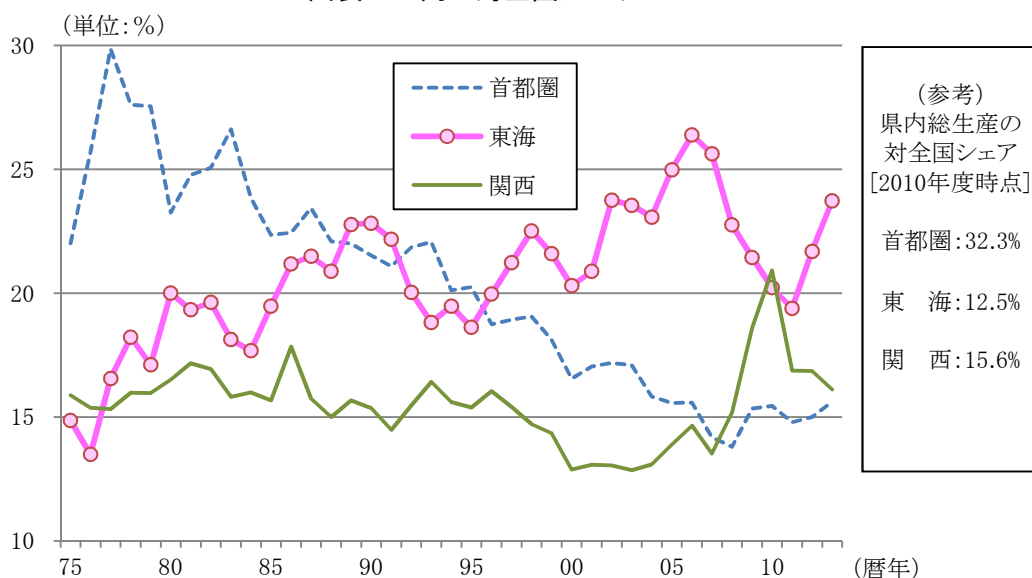
製造業の設備投資動向：東海地域はV字回復へ

- ・ 当行が今年8月に公表した設備投資のアンケート調査によると、東海地域の製造業は、更新投資や安全対策投資が伸張するため、2012年・2013年と2年連続の二桁増が見込まれている。

図表1 製造業の実質設備投資



図表2 同上対全国シェア

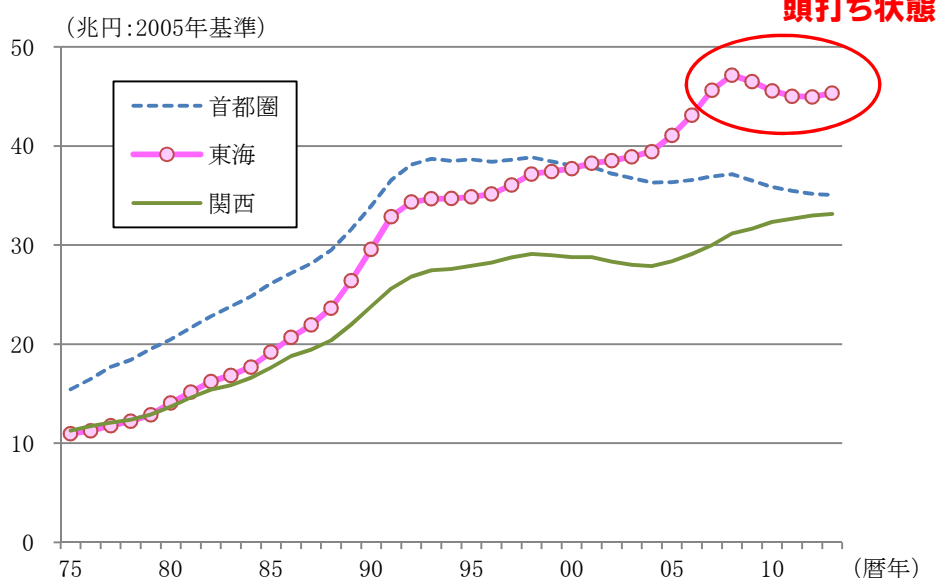


- (備考) 1. 総務省統計局「経済センサス」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、内閣府「国民経済計算」等より作成。
 2. 首都圏は1都3県、関西は2府4県、東海は4県で定義。
 3. 設備投資は従業者数30人以上の事業所の数値(除く土地投資)。
 4. 12年・13年の数値は日本政策投資銀行「設備投資計画調査」のアンケート数値(年度値)を暦年換算して推計。
 5. 13年の数値の実質化は日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」のGDPデフレーターの見通しを利用。

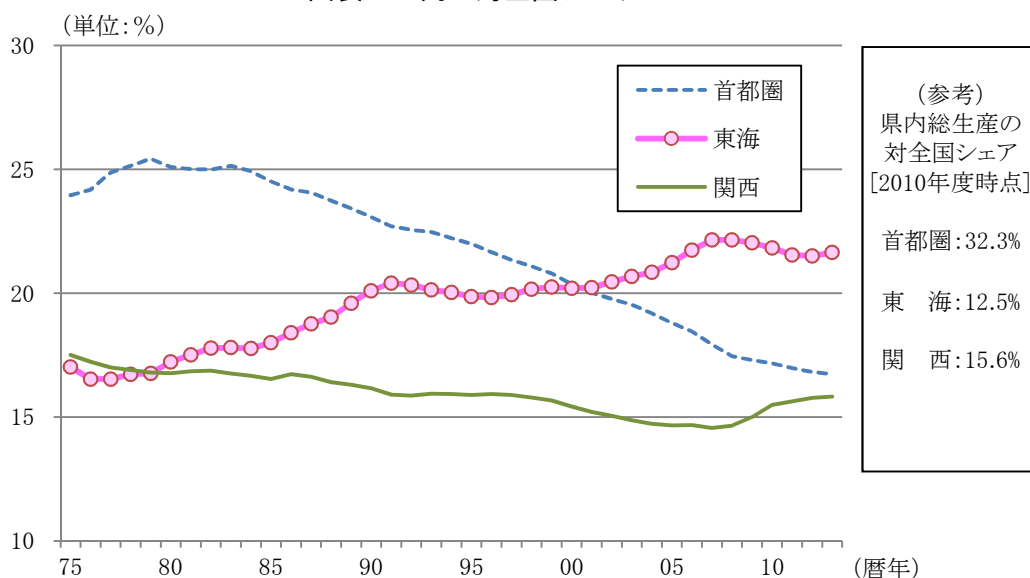
東海地域の供給能力は頭打ち状態

- ・地域経済の真の実力を推し量るため、設備投資の累積である供給能力（資本ストック）に着目すると、東海地域は首都圏・関西地域を大きく引き離しているものの、リーマン・ショック後の国内投資抑制が影響し、ここ数年は頭打ち状態が続いている。

図表3 製造業の供給能力



図表4 同上対全国シェア



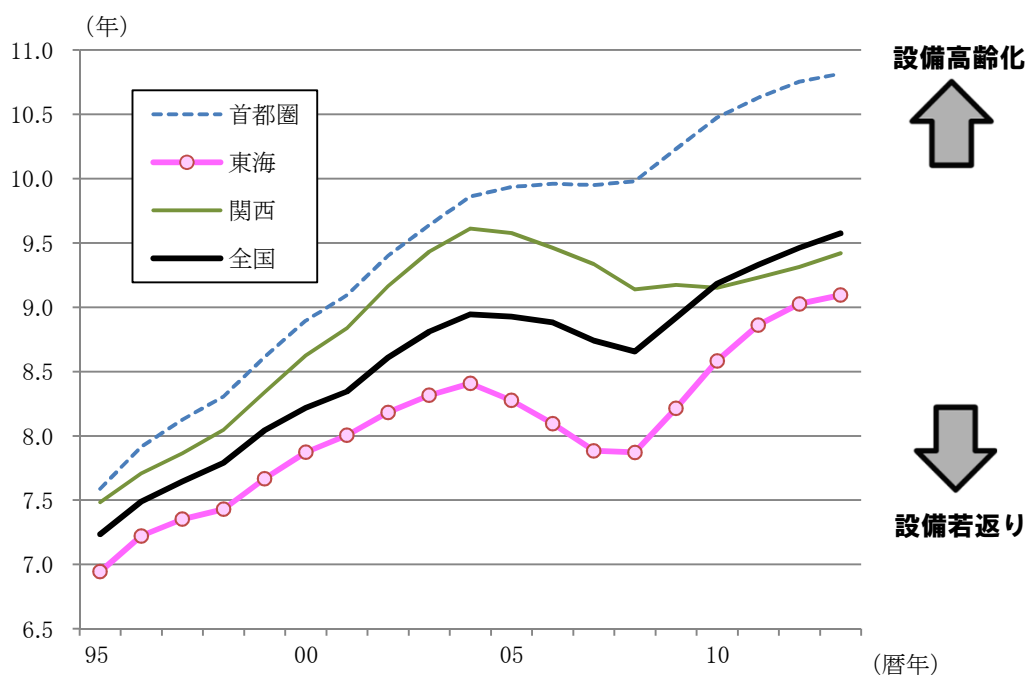
- (備考) 1. 総務省統計局「経済センサス」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、内閣府「民間企業資本ストック統計」、経済企画庁「昭和45年国富調査」等より作成。
 2. 首都圏は1都3県、関西は2府4県、東海は4県で定義。
 3. 供給能力（資本ストック）は、「昭和45年国富調査」の資産別純固定資産をベンチマークとして、「民間企業資本ストック統計」の新設投資額を「経済センサス」の資産別・都道府県別投資額比率で按分した投資系列を積み上げて推計した。
 4. 資産別の推計は、①建物及び構築物、②機械及び装置、③その他（車両、工具等）の3種類に分けて行い、資本償却率はHayashi & Inoue (1991)の数値を採用した。

(参考文献) Hayashi, F & Inoue, T. (1991). "The relation between firm growth and Q with multiple capital goods: Theory and evidence from panel data on Japanese firms," *Econometrica* 59, pp. 731-753.

製造設備の高齢化は「好調」な東海地域でも進行

- ・過去数年の投資抑制は設備年齢にも影響を及ぼしており、バブル期並みの高い投資の伸びが見込まれる東海地域であっても、製造設備の高齢化は止まっていない。

図表5 設備年齢の推移（製造業）



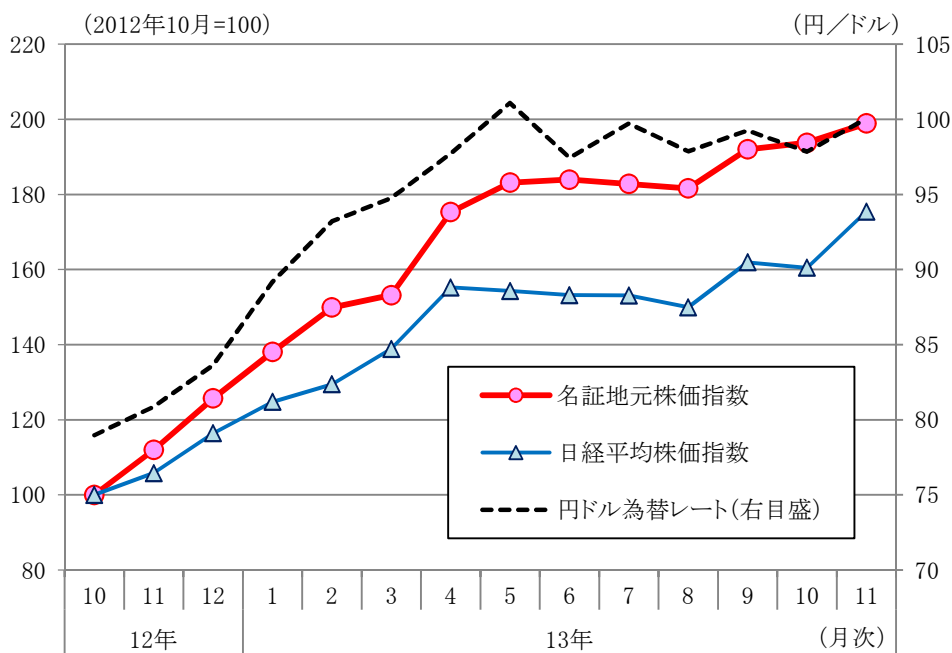
- (備考) 1. 総務省統計局「経済センサス」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、内閣府「民間企業資本ストック統計」、経済企画庁「昭和45年国富調査」等より作成。
 2. 首都圏は1都3県、関西は2府4県、東海は4県で定義。
 3. 各年の設備年齢は、昭和45年時点の設備年齢（平均経過年数）をベンチマークとし、以下の算式で求めた。

$$\left[(\text{前期の設備年齢} + 1) \times (\text{前期末の供給能力} - \text{当期の償却額}) + 0.5 \times \text{当期の設備投資額} \right] / \text{今期末の供給能力}$$

手元資金は過去最高、余裕資金を活用した戦略投資が不可欠に

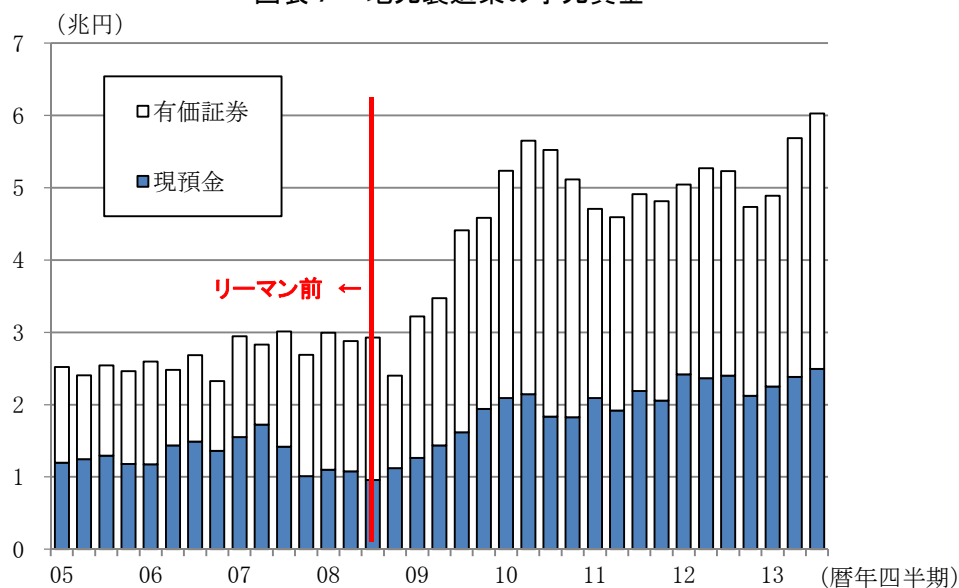
- ・円安で輸出採算が好転したこともあり、地元製造業の株価は堅調に推移している。一方、地元製造業の手元資金はリーマン・ショック後急速に積み上がり、足元では統計の公表を始めて以降で過去最高を記録している。
- ・設備の若返りを図るためにも、現金抱え込み（cash hoarding）政策から脱却し、潤沢な手元資金を活用した戦略的な投資が不可欠になっている。

図表 6 為替レートに連動する株価



(備考) 1. 名証地元株価指数は、名証1部上場の製造業のうち愛知・岐阜・三重に本社を有する企業の時価総額を指数化したもの。
2. 株価は月末値、為替レートは月中平均値。

図表 7 地元製造業の手元資金

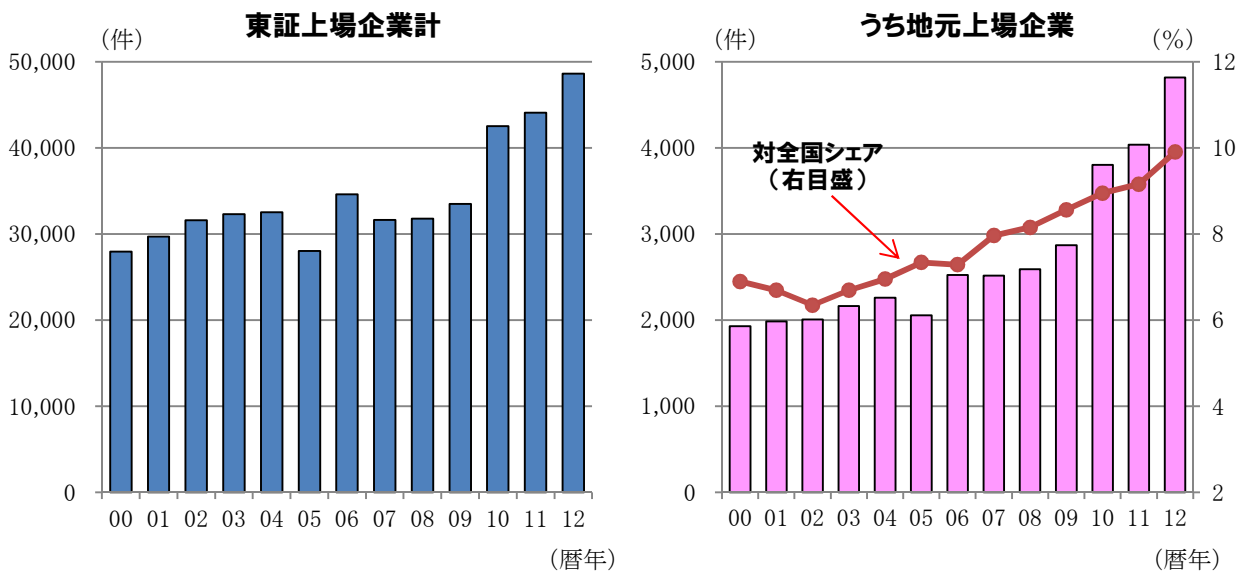


(備考) 1. 東海財務局「四半期別法人企業統計調査」より作成。
2. 東海4県に本社を有する資本金10億円以上の企業の数値。
3. 手元資金は現預金と短期売買目的の有価証券の合計額で定義。

地元製造業はグローバルな特許取得で存在感示す

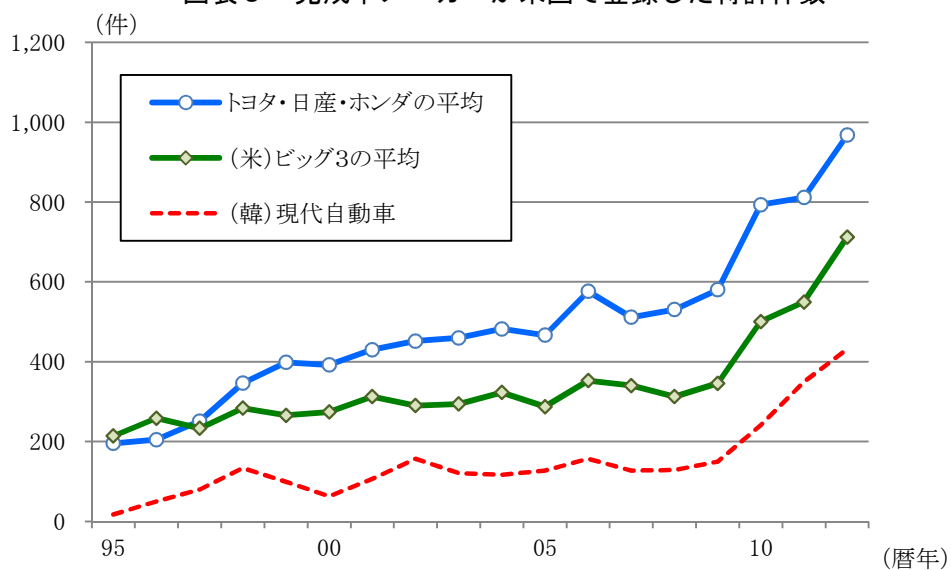
- ・行き過ぎた円高など事業環境の逆風下にあっても、国内製造業はグローバルな特許取得を活発化させているが、近年では地元製造業の存在感が高まっている。
- ・主力の自動車産業では、米国企業や韓国企業も特許取得を加速しているが、国内完成車メーカーは国際的にみてもプレゼンスを高めている。

図表 8 東証上場企業が米国で登録した特許件数（製造業）



(備考) 1. 知財情報サービス(株)提供データより作成 (連結ベース)。
 2. 「地元上場企業」は東証上場企業のうち、愛知・岐阜・三重に本社を置く企業で定義。
 3. 対全国シェア＝地元上場企業の登録特許件数／東証上場企業の登録特許登録件数

図表 9 完成車メーカーが米国で登録した特許件数

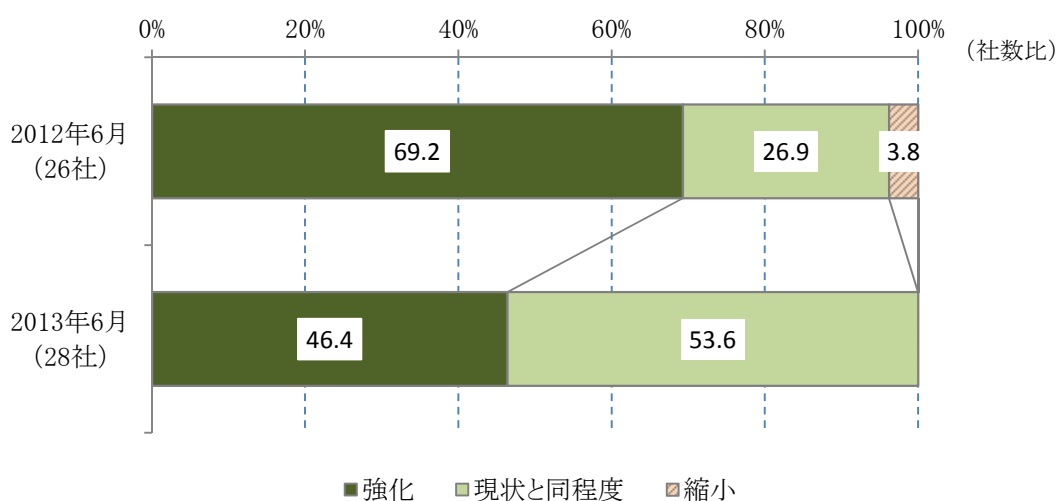


(備考) 1. 知財情報サービス(株)提供データより作成 (連結ベース)。
 2. 現代自動車は起亜自動車の数値を含む。

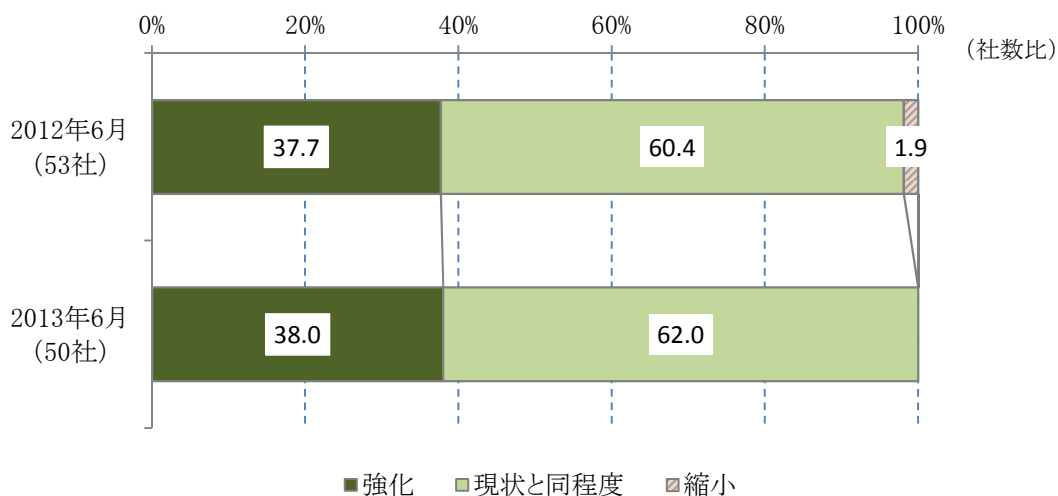
研究開発活動の地すべり的な「空洞化」も沈静化

- ・ 当行が実施した意識調査によると、海外の研究開発活動を強化すると回答した地元製造業の比率は2012年の69.2%から46.4%にまで低下しており、研究開発活動の地すべり的な「空洞化」は沈静化してきている。
- ・ それと軌を一にする形で、国内の研究開発活動を前向きに捉える地元企業も少しずつ増えてきているため、足元で活発化している「知識資産」への投資をさらに推し進めるとともに、これまで培ったイノベーション力を新製品開発に向けた投資につなげていくことが期待される。

図表 1 0 地元製造業の海外における研究開発スタンス



図表 1 1 地元製造業の国内における研究開発スタンス



(備考) 1. 日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査結果」より作成。
2. 東海4県に本社を有する資本金10億円以上の企業の数値。

- ・本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：日本政策投資銀行と明記して下さい。
- ・本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。

お問い合わせ先： 東海支店 企画調査課
〒460-0002 名古屋市中区丸の内1-17-19
TEL：052-231-7564
E-mail：tkinfo@dbj.jp